

日本超長期国債ファンド

追加型投信／国内／債券

日経新聞掲載名：超長期国債F

2024年12月27日から2025年6月26日まで

第20期 償還日：2025年6月26日



受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは主としてマザーファンドへの投資を通じて、実質的に日本の国債に投資し、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長を目指して運用を行いました。ここに当期の運用状況等をご報告いたします。

皆さまのご愛顧ありがとうございました。



三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1
<https://www.smd-am.co.jp>

当期の状況

償還価額(償還日)	8,719円62銭
純資産総額(償還日)	788百万円
騰落率(当期)	-5.9%
分配金合計(当期)	0円

※騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

当ファンドは、信託約款において「運用報告書(全体版)」に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、次の手順でご覧いただけます。なお、印刷した「運用報告書(全体版)」はご請求により交付させていただきますので、販売会社までお問い合わせください。

【閲覧方法】<https://www.smd-am.co.jp/fund/unpo/>にアクセス→ファンド名を入力→検索結果からファンドを選択

1 運用経過

基準価額等の推移について(2024年12月27日から2025年6月26日まで)

基準価額等の推移



期 首 9,267円

償 還 日 8,719円62銭

騰 落 率 -5.9%

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

基準価額の主な変動要因(2024年12月27日から2025年6月26日まで)

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、日本の国債に投資しました。残存11年を割り込むこととなる銘柄から新発20年債への入れ替えと利金の再投資を行い、残存11年程度～残存20年程度の国債によるラダー型ポートフォリオ(各年限の債券を均等な割合で組み入れたポートフォリオ)を維持しました。

上昇要因

- 2025年4月に入り、トランプ米大統領が大規模な関税措置を導入したことでグローバルに金融市場が混乱し、国内金利が低下したこと

下落要因

- 日銀が政策金利の引き上げや国債買い入れの減額を継続し、先行きも政策修正を進める姿勢を示したことから、国内金利が上昇したこと

1万口当たりの費用明細 (2024年12月27日から2025年6月26日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	20円	0.219%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 期中の平均基準価額は8,898円です。
(投信会社)	(9)	(0.101)	投信会社: ファンド運用の指図等の対価
(販売会社)	(9)	(0.101)	販売会社: 交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(1)	(0.016)	受託会社: ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	-	-	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料: 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(-)	(-)	
(先物・オプション)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(c) 有価証券取引税	-	-	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税: 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(-)	(-)	
(公社債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(d) その他費用	-	-	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保管費用)	(-)	(-)	保管費用: 海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(-)	(-)	監査費用: 監査法人に支払うファンドの監査費用
(その他)	(-)	(-)	その他: 信託事務の処理等に要するその他費用
合計	20	0.219	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

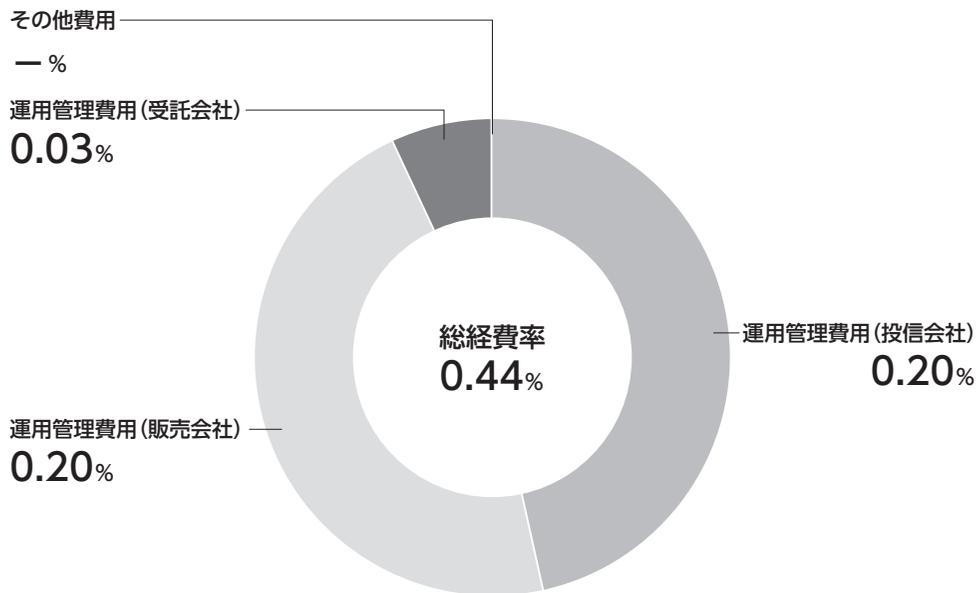
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含まず。



参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

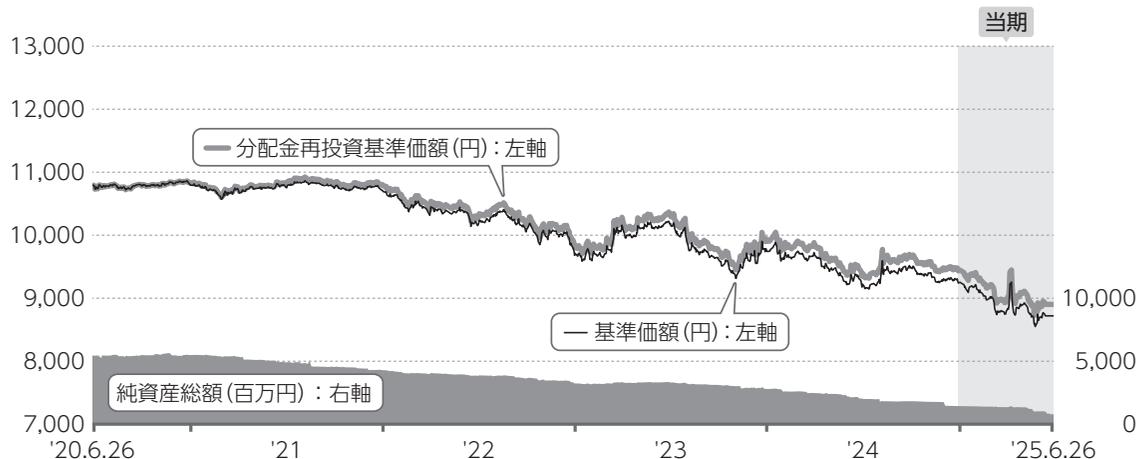
※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は0.44%です。

最近5年間の基準価額等の推移について(2020年6月26日から2025年6月26日まで)

最近5年間の推移



※分配金再投資基準価額は、2020年6月26日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

	2020.6.26 決算日	2021.6.28 決算日	2022.6.27 決算日	2023.6.26 決算日	2024.6.26 決算日	2025.6.26 償還日
基準価額 (円)	10,793	10,763	10,161	10,221	9,224	8,719.62
期間分配金合計(税引前) (円)	—	60	50	40	40	20
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	0.3	-5.1	1.0	-9.4	-5.3
純資産総額 (百万円)	5,437	4,915	3,839	3,343	2,026	788

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

投資環境について(2024年12月27日から2025年6月26日まで)

日本の長期金利は上昇しました。

期初は、1月の金融政策決定会合に向けて日銀から利上げに前向きな発信が相次ぎ、実際に追加利上げが行われたことで、長期金利は上昇基調となりました。

4月に入ると、米トランプ大統領が大方の予想を上回る税率の関税政策を発表したことで、リスク回避の動きから長期金利は急低下しました。その後、各国との間で貿易交渉

が進んだことなどからリスク回避の動きが後退すると、金利は再び上昇に転じました。米関税政策を巡る各国の交渉に対する期待や、国内外での財政運営に対する懸念も金利上昇要因となりました。

5月下旬以降は超長期国債の発行減額観測や中東情勢の緊迫化を背景に、長期金利は上昇幅を縮小しました。

ポートフォリオについて(2024年12月27日から2025年6月26日まで)

当ファンド

期初より主要投資対象である「日本超長期国債マザーファンド」を高位に組み入れました。

日本超長期国債マザーファンド

期初より、残存11～20年程度の債券を投資対象とし、その投資金額が残存期間毎にほぼ均等となるように残存期間別配分を維持しました。ただし、繰上償還に伴い6月中旬に全売却を行いました。

ベンチマークとの差異について(2024年12月27日から2025年6月26日まで)

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

分配金について(2024年12月27日から2025年6月26日まで)

償還のため、該当事項はございません。

2 今後の運用方針

償還のため、該当事項はございません。

3 お知らせ

約款変更について

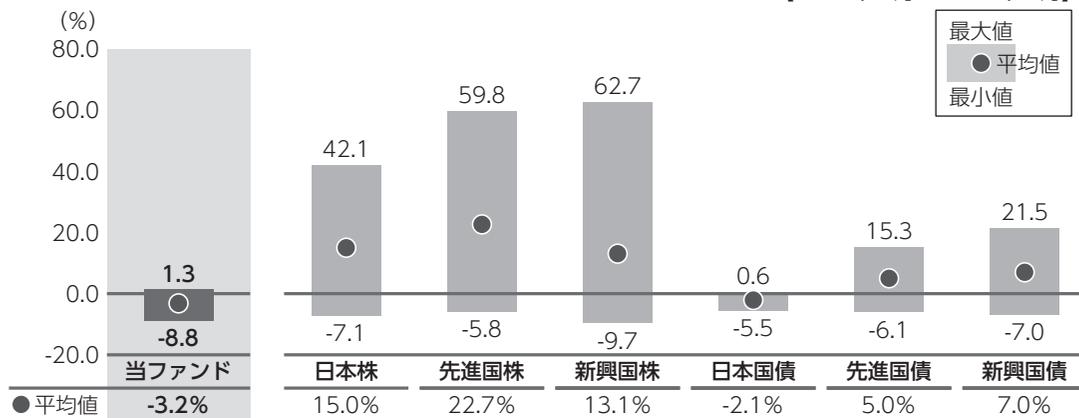
- 投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、記載変更を行うため、信託約款に所要の変更を行いました。
(適用日：2025年4月1日)

4 当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／国内／債券
信 託 期 間	2015年6月30日から2025年6月26日まで
運 用 方 針	主としてマザーファンドへの投資を通じて、実質的に日本の国債に投資し、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長を目指して運用を行います。
主 要 投 資 対 象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 日本超長期国債マザーファンド 日本の国債
当 フ ァ ン ド の 運 用 方 法	<ul style="list-style-type: none"> ■日本の国債に投資し安定した収益の確保と信託財産の着実な成長を目指します。 ■残存期間が11～20年程度の国債を投資対象とし、その投資金額が各残存期間毎にほぼ同程度となるように運用を行います(ラダー型運用)。
組 入 制 限	<p>当ファンド</p> <ul style="list-style-type: none"> ■株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ■外貨建資産への投資は行いません。 <p>日本超長期国債マザーファンド</p> <ul style="list-style-type: none"> ■株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ■外貨建資産への投資は行いません。
分 配 方 針	<ul style="list-style-type: none"> ■年2回(原則として6月および12月の26日。休業日の場合は翌営業日)決算を行い、分配を行います。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益(評価損益を含みます。)等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 <p>※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。</p>

5 代表的な資産クラスとの騰落率の比較

【2020年6月～2025年5月】



※上記期間の月末ごとに、それぞれ直近1年間の騰落率を算出し、最大・平均・最小を表示しています。よって、決算日に対応した数値とは異なります。

※当ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

各資産クラスの指数

日本株	TOPIX (東証株価指数、配当込み) 株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社が算出、公表する指数で、日本の株式を対象としています。
先進国株	MSCI コクサイ・インデックス(グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、日本を除く世界の主要先進国の株式を対象としています。
新興国株	MSCI エマージング・マーケット・インデックス(グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、新興国の株式を対象としています。
日本国債	NOMURA-BPI (国債) 野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する指数で、国内で発行された公募固定利付国債を対象としています。
先進国債	FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース) FTSE Fixed Income LLCにより運営されている指数で、日本を除く世界の主要国の国債を対象としています。
新興国債	JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド(円ベース) J.P. Morganが算出、公表する指数で、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象としています。

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースとしています。

※上記各指数に関する知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。また、上記各指数の発行者および許諾者は、当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

6 当ファンドのデータ

当ファンドの組入資産の内容 (2025年6月26日)

有価証券等の組入れはありません。

純資産等

項目		第20期末 2025年6月26日
純資産総額	(円)	788,480,026
受益権総口数	(口)	904,260,067
1万口当たり基準価額	(円)	8,719.62

※当期における、追加設定元本額は129,995,023円、解約元本額は778,169,066円です。

7 償還を迎えて

当ファンドは、2025年6月26日に償還となりました。

皆さまのこれまでのご愛顧に御礼申し上げますとともに、今後とも弊社ファンドをお引立て賜りますよう、お願い申し上げます。